



行財政改革について

佐々木 大三郎 議員
(清風会)

問 遠野市政の最大の課題は行財政改革であり、これを断行するには行政サイドの改革意識の高揚と職場環境の改善が必要不可欠であると考えるが。

答 社会の動向を見極めるとともに、総合的、長期的な視点に立ったビジョンを持ち、限られた経営資源を最大限に活用し、低コストで高レベルの行政サービスを展開することが重要である。また、市民の声が行政を動かすものであり、「市民第一」のスタンスで市政運営に当たる。そのためにも職員個々の士気の高揚が不可欠であり、働きやすい職場環境の改善に取り組む。

問 「行政主導から地域住民主導へ転換」させるためにセンター所長は地元の民間人を採用してはどうか。また、そのことにより浮いた人件費をもとに、地域の自由な発

想で弾力的に活用できる「地域振興交付金」として各地域へ配分してはどうか。

答 現地区センターは、役割や体制面で地域課題やニーズに的確に対応しているか見直しの時期にきていると考える。しかるに、これからの町づくりについて平成23年度上半期までに方向性を示したい。その際、地域づくり・健康づくり、人づくりの各分野に精通した地域活動専門員をモデル的に配置し、地区センターの新たな体制や役割、及び支援方策について検討を進める。

問 農林水産業の再生と活性化のためには、現在の生産に関わる支援を中心とした施策に加え、販路確立に向けた「販売支援」が必要であると考えるが。

答 販路開拓は重要な課題と捉えており、タフ・ビジョンに位置づけ、A S Tと関係機関が連携しながら取り組

んでいる。今後も今まで以上に遠野という高い知名度を商品ブランドに活かし、消費者ニーズも把握しながら「販売に関わる支援」に力を入れていきたい。学校給食等への地元産食材使用量をさらに増加できるように、仕組

みを構築することとしている。

●その他の質問
企業誘致対策について



市役所1階窓口での受付風景